

質 疑 要 旨

小松 実議員 No. 1

質 疑 要 旨	要 答 弁 者
<p>1 住まいの再建支援について</p> <p>(1) 住まいの再建意向調査を踏まえた再建支援について</p> <p>ア 「自宅の再建」、「公営住宅」、「民間賃貸住宅」を希望する世帯はどの程度の割合となっており、その結果をどのように受け止めているのか。また、再建完了までの期間を「わからない」と回答した世帯はどの程度あるのか。</p> <p>イ 前回の調査以降、住まいの再建に関する情報提供の方法や内容、資金面について、どのように改善してきたのか。</p> <p>(2) 応急仮設住宅の供与期間の延長をどの程度の世帯が希望しているのか、理由と併せて聞く。また、延長手続きの結果を踏まえ、今後の住まい確保の課題について、どのように認識し、対応していくのか。</p> <p>(3) 復興公営住宅の整備と入居者支援について</p> <p>ア 家賃優遇により、自宅再建を断念した世帯や再建見込みが未定の世帯が、復興公営住宅への入居を希望し、入居の需要が供給を上回った場合の対応を聞く。</p> <p>イ 家族世帯や高齢者世帯、単身世帯など、多様な入居者ニーズに配慮した住宅の間取りや配置、雪国などの地域特性を施設整備にどのように反映していくのか。</p> <p>ウ 復興公営住宅等におけるコミュニティ形成の支援や高齢者支援、孤立防止対策について、どのように検討し、具体化していくのか。</p>	<p>知 事 復旧・復興推進部長 健康福祉部長 土 木 部 長</p>
<p>2 奨学金返済支援と県内就職の促進について</p> <p>(1) 奨学金返還助成制度の利用状況について、登録企業数や申請者数の傾向、これまでの助成金の交付件数と実績額を聞く。</p> <p>(2) 中小企業の参画を促進するため、奨学金返還助成金の企業負担軽減策を実施すべきと考えるが、所見を聞く。</p> <p>(3) 地方就職支援金について、周知強化や要件拡充に向けた今後の取組方針を聞く。</p> <p>(4) 介護福祉士確保に向けた修学資金等貸与制度の対象者数や利用実績、就職後の定着率など直近の利用状況を聞く。</p>	<p>知 事 健康福祉部長 商工労働部長</p>

この質疑要旨は、1月29日午後5時20分に取りまとめたものです。

質 疑 要 旨

小松 実議員 No.2

質 疑 要 旨	要 答 弁 者
<p>(5) 介護福祉士を含めた介護職員の確保に向け、取り組みをどのように充実・強化していくのか。</p> <p>(6) 離職者等に対する再就職支援策について、取組状況と今後の方向性を聞く。</p> <p>(7) 外国人材を受け入れる企業への支援に、生活面での相談対応や地域コミュニティとの共生支援なども組み合わせた総合的な定着支援策が必要と考えるが、外国人材の定着促進に向けた取り組みと今後の方針を聞く。</p> <p>3 能登半島地震後の医療体制再構築とオンライン診療拠点の活用について</p> <p>(1) 公民館や郵便局などの地域拠点を活用したオンライン診療を、平時・災害時の双方に機能する医療インフラとしてどのように位置づけ、展開していくのか。</p> <p>(2) 過疎地域や被災地域における通信環境の整備や非常時にも対応可能な通信基盤の強靱化について、どのように取り組んでいくのか。</p> <p>(3) オンライン診療と連動した処方薬の自宅配送やオンライン服薬指導の取り組みを更に強化していく考えはあるのか。</p> <p>(4) オンライン診療の普及・定着にはどのような課題があると認識しているのか。また、今後どのように普及させていくのか。</p> <p>4 高齢者等に対する補聴器購入助成制度の創設について</p> <p>(1) 加齢性難聴者を取り巻く現状や全国的な助成制度拡大の動きについて、どのような認識を持っているのか。</p> <p>(2) 18歳以上の軽度・中等度難聴の方に対する助成制度の拡充について、見解を聞く。</p> <p>5 日本版DBS制度の取り組みについて</p> <p>(1) 令和5年からの過去3年間における県内公立学校の教職員による児童生徒への性犯罪の発生件数を聞く。</p> <p>(2) 児童生徒に対する性犯罪の早期発見に向け、教育委員会としてどのように取り組んでいるのか。</p>	<p>知 事 総 務 部 長 健康福祉部長</p> <p>知 事 健康福祉部長</p> <p>知 事 総 務 部 長 教 育 長</p>

この質疑要旨は、1月29日午後5時20分に取りまとめたものです。

質 疑 要 旨

小松 実議員 No.3

質 疑 要 旨	要 答 弁 者
<p>(3) 教職員による性犯罪の未然防止に向け、教育委員会としてどのように取り組んでいるのか。</p> <p>(4) 私立学校における日本版ＤＢＳ制度に基づく性犯罪歴確認の義務化の周知や実務対応の状況を聞く。また、国の指導や県からの通知・研修などの対応は進んでいるのか。</p>	

この質疑要旨は、１月２９日午後５時２０分に取りまとめたものです。